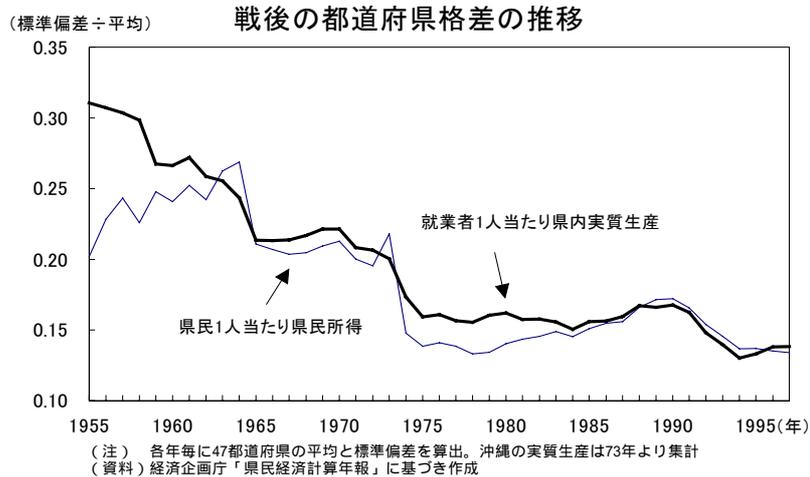
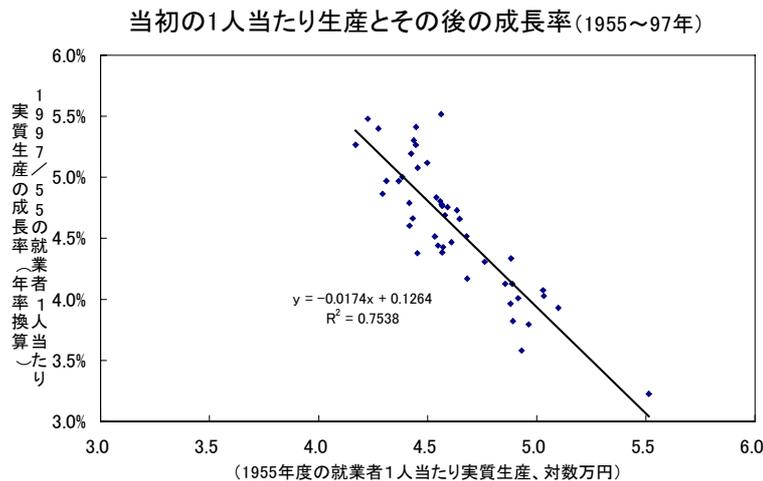


平均 8.1 万円、東京都 12.6 万円と格差は 1.55 倍にまで低下した。後述のとおり、倍率でみた格差の縮小は等比級数的に進行し、格差が小さくなると縮小幅も低下している。このため、事実が見落とされやすいが、格差縮小はその後も着実に進んでいる。その結果、1997 年（直近統計値）においては、全国平均 319 万円に対して、東京都は 1.36 倍の 434 万円となっている。



しかも、格差縮小は所得の最も高い東京都とその他の府県との間のみには当てはまる現象ではない。47 都道府県の所得のバラツキ（標準偏差÷平均）が長期的に低下しているのだ。特に、「就業者 1 人当たりの実質生産」でみると、80 年代後半のバブル期などを除けば、ほぼ継続的に格差縮小が起きている。こうした収斂現象が生じたのは、当初の所得水準（1 人当たりの実質生産）が低い県ほどその後の成長率が高かったからにほかならない。

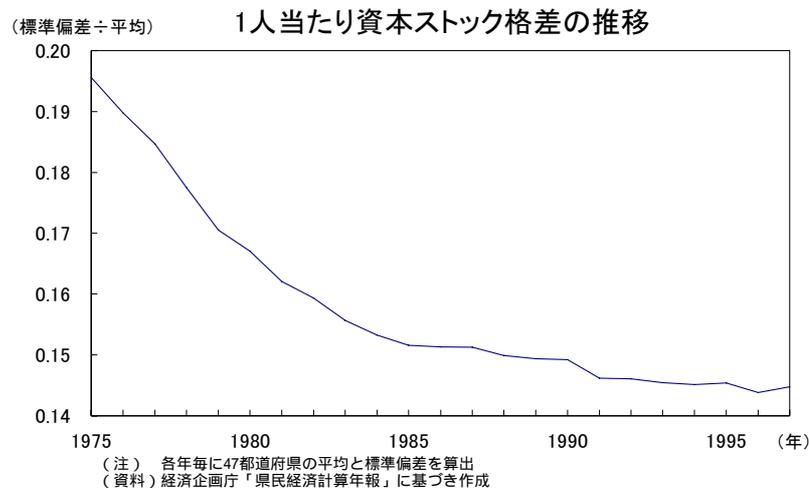


1960 年代の高度経済成長期には大都市圏への人口集中と過疎・過密問題が生じたが、1 人当たり所得の成長率について言えば、地方圏が都市圏を上回る伸びを実現していたのである。この点は、今後の人口減少期を考えるうえで、大きな意味がある。それは、人口減少下でも 1 人当たりの経済成長が可能であるというだけでなく、地域間所得格差も縮小し得るという点である。

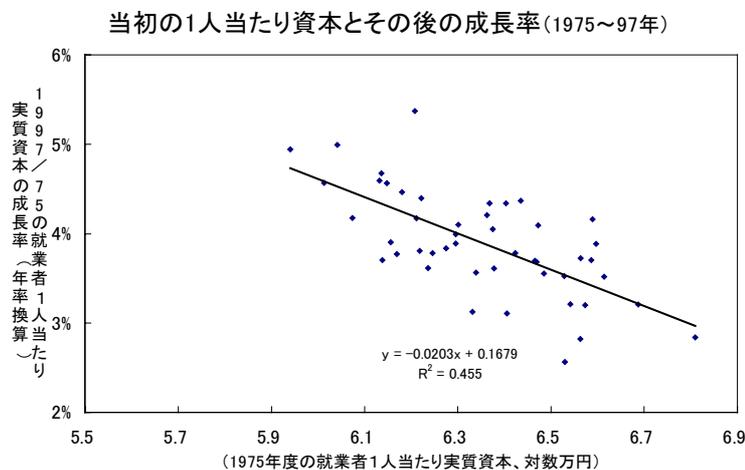
2. 所得格差縮小は1人当たり民間資本ストックの動きに由来

では、当初の所得水準が低い県ほどその後の成長率が高くなるという「所得収斂」現象はいかにして可能であったのか。所得収斂をもたらした直接の要因は何であったのだろうか。

それは、1人当たりの民間資本ストックの動きである。所得とは生産されたものが分配された結果であり、その生産は労働と民間資本によってもたらされるものである。そして、1人当たりの生産は1人当たりの民間資本によって決まるものである。つまり、1人当たりの所得や生産が長期的に収斂するためには、1人当たりの民間資本ストックが収斂しなければならない。



1人当たりの民間資本ストックの水準が低い後発地域の方が機械化の効果は大きく、投資による潜在的な収益率は高いはずである。それが投資を促進し、先発地域よりも高い資本ストック増加率をもたらすと考えられる。十分にあり得ることだが、県別の民間資本ストックに関する公的統計が存在しないこともあって、これまでは理論的可能性の域を出ていなかった。そこで、可能な範囲で県別のストック系列を作成すると、1人当たり民間資本ストックの収斂が明瞭に観察される。生産や所得の面ではむしろ格差が拡大した80年代においても1人当たりの民間資本ストック格差の縮小傾向がみられるのである。



そして、当初の水準が低い県ほど、その後は高い成長率を実現している。これは作成統計の始期 75 年と終期 97 年の 2 時点間だけでなく、ほぼすべての年において当てはまっている。Barro による所得収斂理論の枠組みで収斂速度を計測すると、年率 3 % 程度である。

1人当たり資本ストックの収束速度
(β Convergence の計測結果)

	固定効果モデル	変量効果モデル
	-0.0386	-0.0380
(t値)	-16.561	-16.603

推計式：

$$\log k_{i,t} / k_{i,t-1} = \alpha_i - \log k_{i,t-1}$$

k は就業者 1 人当たり実質民間民間資本ストック

添字の i は 47 都道府県、t は年 (1975 ~ 97 年度) を示す

固定効果モデルは α_i を非確率変数、変量効果モデルは確率変数と想定

ある県の 1 人当たり民間資本ストックの水準に対する最上位の東京都 (正確には定常状態の水準) の倍率を格差としてとらえれば、翌年にはその倍率の 0.97 倍、翌々年にはさらにその 0.97 倍に低下し、20 年後には格差は約半分に縮小する。そして、1 人当たり民間資本ストックと 1 人当たりの生産との間には安定した関係があるため、1 人当たり民間資本ストックが収斂に向かえば、1 人当たりの生産も同様のペースで収斂に向かうのである。

1人当たり実質生産の収束速度
(β Convergence の計測結果)

	固定効果モデル	変量効果モデル
	-0.0465	-0.0349
(t値)	-5.422	-4.784

もっとも、収斂は等比級数的に進むから、格差が縮小すればするほど、縮小度合いは小さくなる。また、収斂をもたらすメカニズム以外の攪乱的要素の存在も相対的に大きくなる。

3. 今後の地域経済発展に向けて

以上を踏まえれば、今後予想される人口減少下における地域経済の成長可能性と地域間所得格差については、次のように整理できる。

第 1 に、生活水準や 1 人当たりの生産・所得という観点から地域の経済成長を考える際、重要なのは 1 人当たりの民間資本ストックの成長である。第 2 に、それは人口変動とは直接の関係はない。ましてや、人口減少によって所得格差が拡大するという事は考えられない。第 3 に、所得水準の低い地域ほどその後の成長率が高くなるようなメカニズムが経済には働いており、格差縮小は緩やかな速度ながらも続いている。

もちろん、民間資本を補完する役割を担う社会資本の存在も無視することはできない。社会資本整備の度合いによっては前述のメカニズムが有効に機能しないような事態も考えられる。その場合には政策対応が望まれるが、まずは自律的な力を生かすことが重要であろう。